

議会報告 未来への扉

まつばやし孝之の議会通信 第33号 2021/11

発行：まつばやし孝之事務所

〒699-1106 雲南市加茂町加茂中1273-2 Tel.0854-49-6256 Fax.0854-49-8881



デジタル版
はこちら

LINE ライン公式アカウント
ID @237sjjsj

公式ホームページ user.kkm.ne.jp/larks/



令和3年 雲南市議会 9月定例会

会期 令和3年9月3日(金)～9月28日(木) 26日間

9月定例会では、7月豪雨に対する専決補正予算の報告はじめ、9月補正予算を可決承認しました。災害復興の財源は国の「激甚災害指定」になったことから市の負担は最小限となりますが、ルール上、工事期間が3年で繰越1年を含めても4年以内での完了が求められます。産業建設委員会では、上下水道事業会計補正予算（第2号）について、7月豪雨の応急復旧、道路損壊による水道管の修繕の実施、浄水場の水没に対する今後の在り方について議論しました。応急復旧は終了しているが、本工事は道路工事と合わせ随時行う。浄水場は受電設備のかさ上げを計画としているとの答弁でしたが、その程度では抜本的な改修とは言えないとの指摘に、市内34か所の施設については長いスパンで検討するとの答弁でした。決算認定では、様々な事務事業の中から以下の6本を抽出し、来年度の事務事業予算検討に際し提言しました。上下水道部庁舎整備事業は、浄水場監視カメラの設置検討。健康の森管理事業は、観光誘致の観点から市内同様施設も含むキャンプ場施設全体計画の策定。森林整備・木材

利用促進事業は、担い手育成と市産材活用の出口戦略の構築、更にウッドショックの中、他自治体との協力による建築資材への取組み。商工業振興補助事業は、商工会のアクションプランと市の経済施策との整合を図り同調したプランニングの重要性。除雪総務管理事業は、福祉目的の除雪の必要性、バス停留所に対する配慮。県河川浄化事業は、河川浚渫費の県負担の増、人口減少・高齢化により河川内の草刈り等を含め、生活環境の維持管理全体を視野に入れた今後の在り方を提言しました。一般会計補正予算の、飲食タクシー業消費喚起支援事業は消費喚起のためのプレミアム商品券です。昨年度の対象事業者に加え、テイクアウトや仕出し事業者も含め1.1倍の80社を想定しています。参加事業者が少ないことから仕組みの工夫をすること、更に松江市のように加盟店方式であれば商工会の「ぐるっと雲南スタンプラリー」との連動で市域を巡る経済効果も期待できることから、今後の事業作成時には考慮されるよう求めました。

9月定例会主な一般会計補正予算

単位：万円

事業名	内容	補正額
有害鳥獣捕獲奨励事業	年間捕獲頭数増に対応	13,406
地域商業等支援事業補助金	県事業の要望増に対応	12,120
宿泊・観光消費喚起支援事業	宿泊・観光施設で利用できる観光券（一人当たり4千円）	7,350
雲南市夜間交通確保対策事業	夜間タクシー運行に係る経費補助	5,000
飲食・タクシー業消費喚起支援事業	消費喚起のためのプレミアム商品券発行	1,770
土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業補助金	レッドゾーン指定に伴う住宅補強に対する支援	1,700

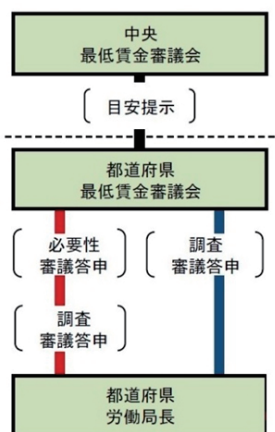
一般質問

9月議会では17名が一般質問に登壇しました。

今回は、最低賃金、島根国体、災害からの復興と地域の再生の3項目を質しました。

質問1 …最低賃金と雇用について…

島根労働局は島根県最低賃金を全国で最大の32円を引き上げると決定した。労働者の所得向上は重要であるが、コロナ禍において雇用する事業者の体力が持たず、企業の経営悪化を招きかねない。



最低賃金決定のしくみ

問 商工会議所連合会・商工会連合会・中小企業団体中央会・旅客自動車協会など県内経済5団体が労働局に対し、異例の異議申し立てを提出する事態となったが所見を伺う。

答 コロナ禍における事業者の状況の厳しさを反映したものと考ええる。一方、県審議会の決定であり、市は動向を注視する。

問 県審議会は、中小企業への支援の拡充や、賃上げの環境整備は「行政に要望する」としているが市として支援策を打ち出せるか。

答 国、県が決定したことであり、支援策があってしかるべき。市はそこを補完する支援策を講じる必要があると認識している。

まとめ

「たくさん給料を払って、経済活動を活発にさせる」という理想的な経済構造は理解しますが、今は「理想的な経済構造を推し進める前に、企業を支援し、雇用を守ること」が重要です。企業に元気がなくなり、倒産、廃業、に追い込まれては元も子もありません。事業者希望とやる気を導き出す施策が必要であり、基礎自治体として事業者目線に立ち、県や国の動向をみると共に、現場の声を届けるよう求めました。

島根県 最低賃金過去5年間の改正状況					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
引上額	22円	22円	24円	26円	2円
時間額	718円	740円	764円	790円	792円

令和3年度 最低賃金		引上げの目安額 28円		全国平均額 930円	
■ 目安額+4円	山口 857	島根 824	鳥取 821	富山 877	石川 861
■ 目安額+2円	広島 899	岡山 862	兵庫 928	福井 858	新潟 859
■ 目安額+1円	佐賀 821	福岡 870	徳島 824	滋賀 896	長野 877
■ 目安通り	長崎 821	大分 822	香川 848	京都 937	岐阜 880
	熊本 821	宮崎 821	愛媛 821	大阪 992	山梨 956
	鹿児島 821	高知 820	奈良 866	静岡 913	神奈川 1040
	沖縄 820		和歌山 859	愛知 955	東京 1041
				三重 902	青森 822
					岩手 821
					宮城 853
					福島 828
					茨城 879
					千葉 953
					北海道 889

質問2 …国体に向けた取組みについて…

スポーツで地域を活性化させ、健康的な長寿社会を実現することは、まさに持続可能な社会づくりの基本である。

問 2030年開催予定の島根国体は、まさにアフターコロナにおける地域振興の起爆剤になると考える。市長はスポーツ振興にも力を傾注するとされているが、国体開催に向けた市長の意気込みを伺う。

答 48年ぶりの開催は、市民にとって「夢・希望・感動」を与えると同時に、スポーツ振興の定着を図ることで郷土愛や誇り、健康で豊かな暮らしを実感できるまちづくりを目指すものとなると思う。ただ、施設整備や大会運営における負担等の課題もあり、大会の成功と共にその後の成果が継続できるよう取組む。

問 ハード整備計画と共に、育成の場を創出するためには、「指導者の育成と誘致」を先行しなければならない。それには競技情報の収集や人選に相当の時間が必要。指導者は現在の高校性、大学生、さらに若手社会人でありUIターンのターゲット世代でもあることから人口の社会増にも繋がる重要な人材誘致である。他市に負けないよう、強力に進めるべきではないか。

答 トップ選手輩出の為にはジュニア層の指導者の育成と確保が最重要。若者の定住、UIターン促進の観点からも他団体と連携し、県の支援も要請しながら具体的な対策を検討する。

問 選手育成は全競技対象で進めなければならない。現在の小中学生が中心の世代となるが、意識醸成も含め機運を高める時期に来ているのでは。

答 6月補正において小中学校のスポーツ振興の予算化を図った。来年度は社会体育振興も検討し、県とも一体となって取組みたい。

まとめ

国体の開催は行政機関だけが頑張って成功するものではありません。民間と如何に協働で盛上げ、競技そのものを地域文化として根ざすことこそ重要であります。コロナが過ぎ去った後、人と経済を誘致する一番の起爆剤であることを強く訴えました。

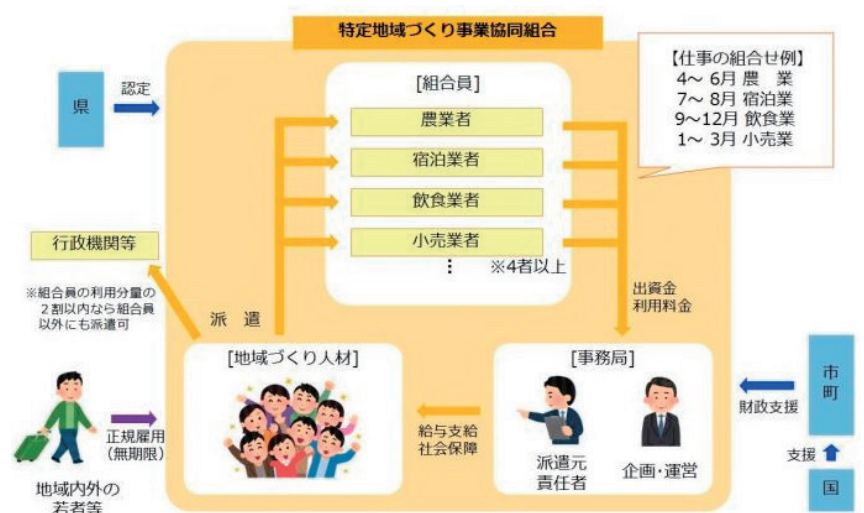
質問3 …災害からの復興と地域の再生について…

数十年に一度といわれる災害は、もはや毎年のように起こり、その激甚化と発生頻度は異常であり防災減災は行政の最大課題として取組まなければならない。7月豪雨災害は過疎化と人口減少が進む地方の災害に対するマンパワー不足を露呈することとなった。地域の過疎化と高齢化により、道路や河川の維持において住民パワーを頼りにする管理は難しくなる。こうした社会の構図は、日本全体が抱える大きな課題である。

問 インフラ整備や災害復旧といった、生活基盤を維持管理するためには、建設業界の一定規模の存続がなければ成り立たない。近年は公共工事の減少や人口減少により業界全体が縮小傾向となっているが、今後は、農業・林業をはじめ、これまで地域が担ってきた道路河川等の維持管理を予算化し、地域環境の保全業務として位置づけ、経営の多角化を図り業界が地域の担い手産業としてリニューアールされ、雇用の維持ができるよう特定地域づくり協働組合制度を活用してはどうか。

答 当制度は労働者派遣法の規定により、建設、警備、港湾運送や林業への派遣は出来ないこととなっている。他地域からも林業への規制緩和を求める声があることから注視する。

問 地域、地方の実態に即した制度になるよう、市長会や知事会を通して声を上げるべき。隠岐の海士町では本年1月に「海士町複業協働組合」を立ち上げ、建設業者が漁業や畜産を手掛け、経営基盤の強化を図り、島のインフラを守る事業を展開されている。視点を換え、建設業界を多角的な事業を行う「グローバル業界」と位置づけ、人の誘致を実現する制度となるよう、雲南市から事業展開を発案してはどうか。



答 アイデアと工夫を凝らし、知恵を絞って地域に生かす制度にするのか考慮し、必要であれば制度の提案も模索したい。特に農業と建設業の親和性の高さから、道が開かれるよう国と協議していきたい。

問 7月豪雨災害は、特に高齢化が進む三刀屋、掛合、吉田地域の山間部での発生であり、被災された方多くは農業や林業を営んでおられた。生きがいであり、先祖から受け継いだ大事な土地を荒らさないという「農林業への情熱」さえも奪うきっかけになりかねない。それは地域の衰退であり、過疎化に拍車をかけることに繋がる。人口の流出を避けるためには「住み続けることができる支援やサポート」から始まるが、具体的な復興ビジョンをどう考える。

答 先ずは一日も早い復旧を目指すとともに、工事に係る個人負担の軽減支援策を検討中である。加えて、復旧工事が完了するまでの一時的な対応策として一定の農業収入が確保できるような助成も行いたい。



まとめ

住み続けるためには…

- ・被災地域、地区に住み続けたい方へは、家屋の周辺整備と耕作地の一日も早い復旧。
- ・現地のできるだけ近くに住み田畑を守りたい方へは、同地域内への移住支援。
- ・地域を離れなければならない方には、市内への移住促進。

こうした市民に寄り添った具体的な支援やサポートこそ「災害からの復興であり地域の再生」ではないでしょうか。

今夏の災害から得たものは、平時からの「支えあい」が人的被害ゼロという結果をもたらし、市民コミュニティのチカラが如何に重要であるかという事であり、災害をきっかけに人口流出が起きないように、最大限の努力をしなければなりません。

雲南市はコロナと災害という「嵐のど真ん中」にいます。しかし、もがき苦しみながらもしっかりと先を見据え、前へ進む雲南市の姿を示すチャンスでもあります。

今こそ市民力・地域力を発信するときであると訴え一般質問を終わりました。

編集 後記



10月14日（木）に加茂交流センター建設工事の上棟式が挙行されました。石飛市長、舟木加茂まちづくり協議会会長、久我副会長、加茂小学校6年生男女4名の児童他で「散餅の儀」を行いました。本来は「餅をまく」ところですが、コロナを考慮し儀式のみとしました。これまで施設工事の上棟式は建設事業者さんで執り行われていましたが、7月7日の起工式が豪雨により縮小開催されたこともあり、地域を取り込んでの式典となりました。加茂小全児童にも記念の餅と画用紙が贈呈され、将来「私が〇年生の時に出来たよ！」と思い出に残る式典になりました。改めてこれまで建設事業に携われてきた全ての方に感謝するとともに、来春の竣工が待ち遠しく感じた秋晴れの日でした。

